

最近の雇用情勢について

(令和2年12月)

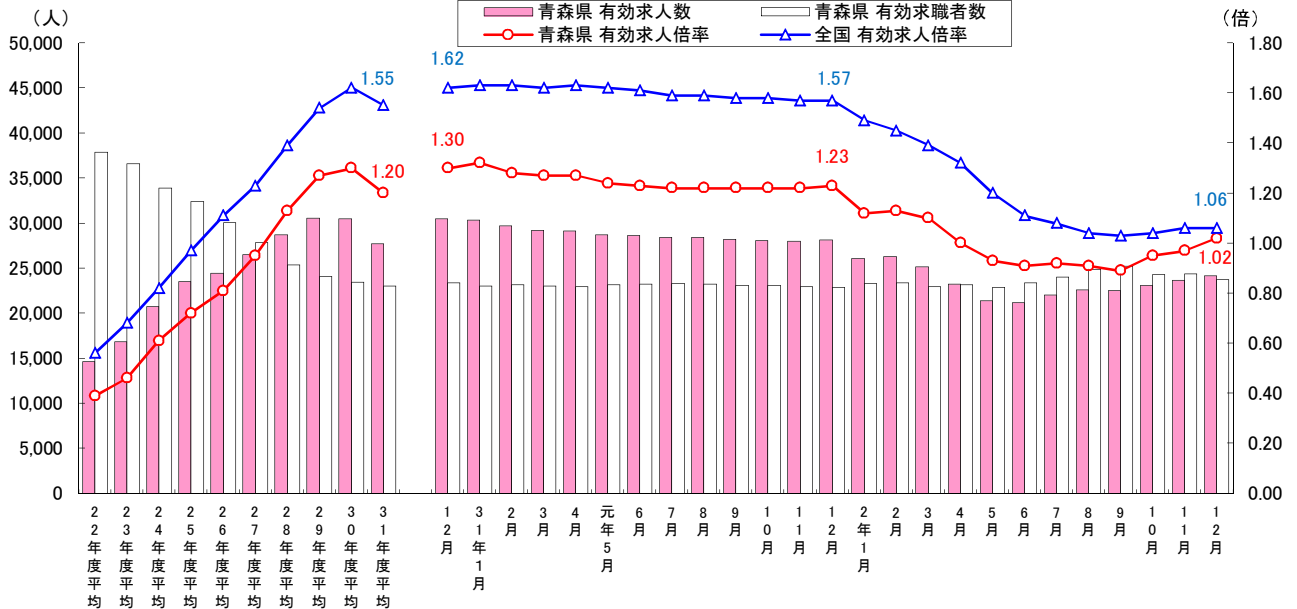
青森労働局

職業安定部

I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

12月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数（季節調整値）は前月に比べ2.0%増加し24,148人、有効求職者数（同）は2.8%減少し23,683人で、有効求人倍率（同）は1.02倍となり、前月を0.05ポイント上回った。
 就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.11倍で前月に比べ0.05ポイント上回り、受理地別の倍率を0.09ポイント上回った。

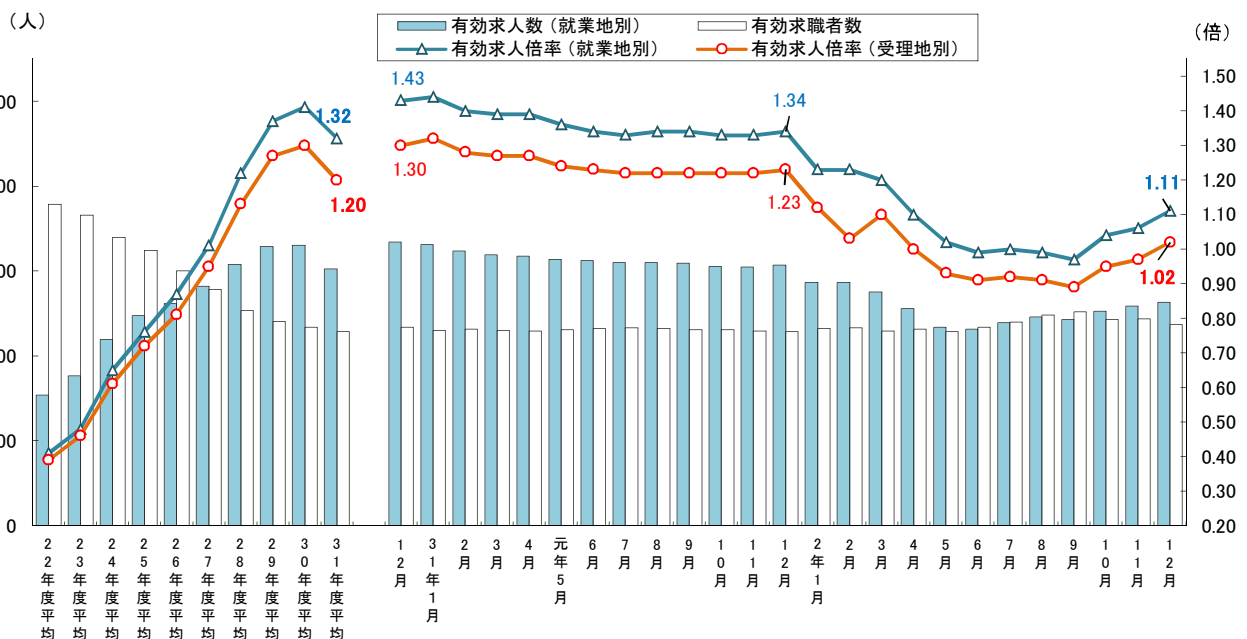
受理地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

【参考指標】

就業地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



全国のハローワークで受理した求人、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
 季節求人については、受理したハローワーク管内を就業地としてみなしている。
 就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

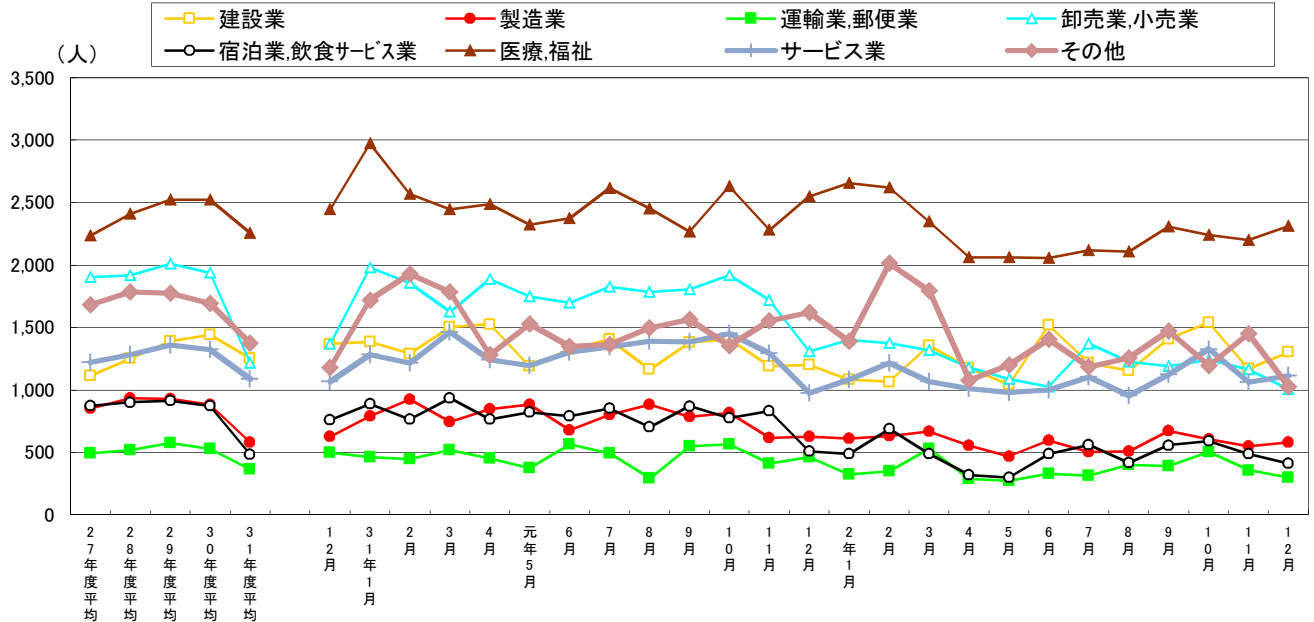
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

12月の新規求人数(原数値)は前年同月比13.0%(1,197人)減少の8,040人。

主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、前年同月と比較して建設業、サービス業等で増加し、製造業、卸売、小売業、医療、福祉等で減少した。

製造業では、情報通信機械器具製造業、繊維工業等で増加し、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、金属製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で減少した。



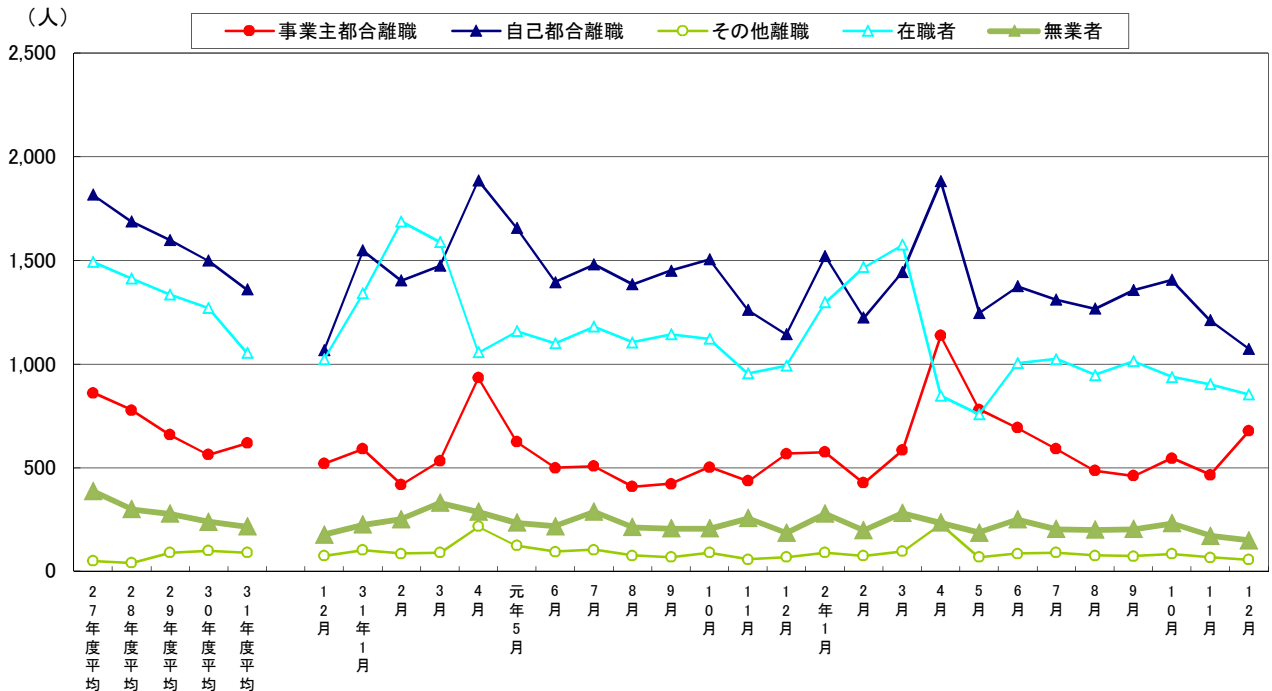
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農,林,漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業,保険業」「不動産,物品賃貸業」「学術研究,専門・技術サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」「教育,学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

12月の新規求職者数(原数値)は、前年同月比5.0%(146人)減少の2,803人。

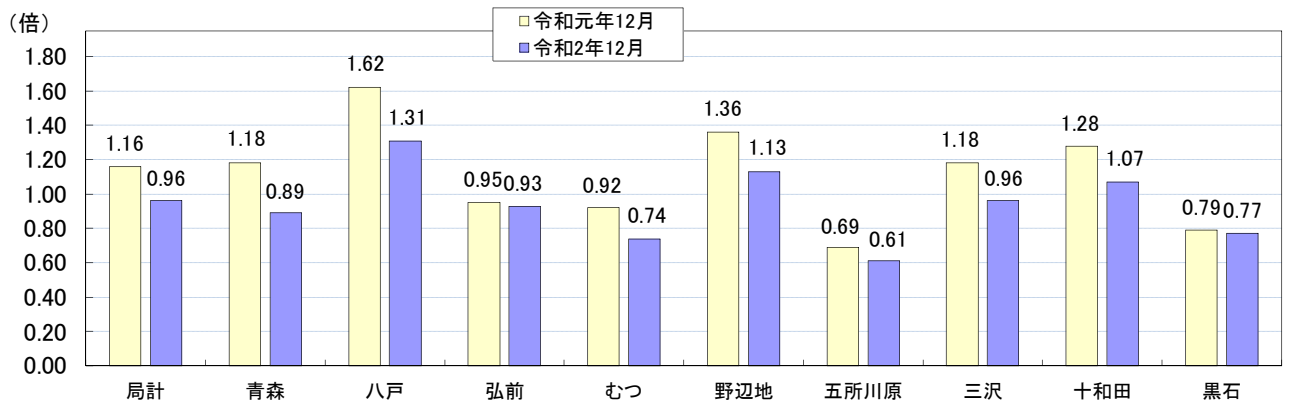
在職区分別に前年同月と比較すると、在職者は▲13.9%(▲138人)減少、離職者は1.5%(27人)増加、無業者は▲19.1%(▲35人)減少した。

離職理由別では、事業主都合離職は前年同月比19.6%(111人)増加し、自己都合離職は同▲6.1%(70人)減少となった。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

12月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.96倍となり、前年同月より0.20ポイント低下した。各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



R2.12	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	24,251	6,174	5,043	4,226	1,518	1,005	2,431	1,335	1,150	1,369
有効求人数	23,274	5,464	6,583	3,915	1,122	1,138	1,487	1,283	1,232	1,050

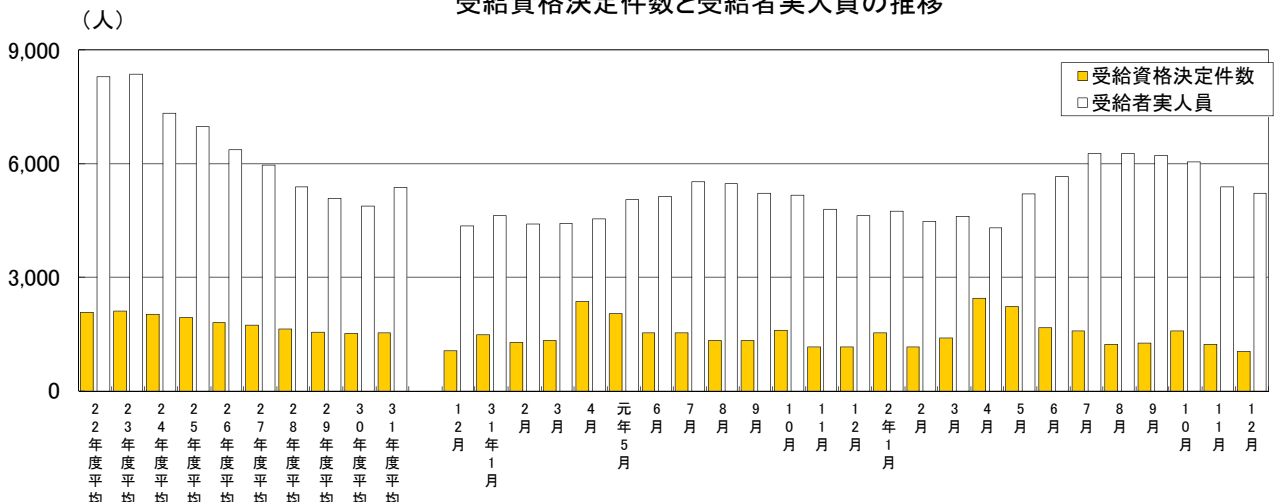
(単位:人)

V 雇用保険の状況

12月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比12.6%(582人)増加、前月比では3.3%(179人)減少の5,211人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比10.8%(125件)減少、前月よりも16.3%(201件)減少し1,033件となった。※受給資格決定件数は、速報値であり修正する可能性もあり得ること。

資格喪失者(高齢者、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比6.0%(15人)減少、前月比6.7%(17人)減少し237人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

